

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 教員海外研修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課

電話番号：0584-75-6600(内8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 649 千円 (前年度予算額： 649 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	649	0	0	0	0	0	0	0	649
要求額	649	0	0	0	0	0	0	0	649
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教員の資質向上と、最先端技術等の情報収集のため、海外の先進事例調査を行うとともに、海外の大学・研究機関との交流を積極的に進め、本学の教育研究水準の向上と情報の発信を行う。

(2) 事業内容

- ・本学と海外の大学・研究機関等との学校間連携の推進及び広報
- ・本学の研究方針に基づいた海外の学会、会議等への参加
- ・教育研究成果の発表、プロジェクト研究、個人研究の実施に伴う。海外事情の調査
- ・その他、海外アートイベント等への参加、視察、海外アーティストとの交流、共同製作や発表等の実施

（３）県負担・補助率の考え方

本学の研究成果を、広く外部に発表するなど、教育課程上必須な事業を行っており、県負担が必要である。

（４）類似事業の有無

なし

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	649	海外等出張旅費
合計	649	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

—

（２）国・他県の状況

—

（３）後年度の財政負担

同程度の額を継続

本学の教育研究水準の維持向上に向け、定期的な海外との交流は継続する必要がある。

（４）事業主体及びその妥当性

岐阜県（所属教員の教育水準向上や、海外大学との連携などに必要な経費であるため）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

教員の資質向上と、最先端技術等の情報収集のため、海外の先進事例調査を行うとともに、海外の大学・研究機関との交流を積極的に進め、本学の教育研究水準の向上と情報の発信を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H20)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	達成率
①派遣者数(人)	10	3	3	3	3	100%
②本学への海外からの学生数	1	1	3	3	3	33%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	新型コロナウイルス感染症の影響のため、教員海外派遣を行わなかった。
令和6年度	世界における芸術や科学技術関連の情報収集結果を本学の教育研究に反映させることができた。現在提携中の海外大学との連携について、今後も引き続き実施していく。
	指標① 目標：3 実績：3 達成率：100 %
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>教員資質向上や海外との連携拡大に向け、海外の学会、会議への参加や情報収集を継続する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3: 期待以上の成果あり</p> <p>2: 期待どおりの成果あり</p> <p>1: 期待どおりの成果が得られていない</p> <p>0: ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>本事業による国際会議等への出席のほか、海外からの招聘による展示会参加もあり、国際交流は活発化している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている</p>	
<p>(評価)</p> <p>1</p>	<p>最小の経費での旅行を原則としつつ、会議等への参加に併せて海外事情調査や視察を盛り込むなど複数の効果が得られるようにしている。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
研究成果を学内研究や学生指導に反映させるべく、引き続きフィードバック、情報共有に努めていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
本学の教育研究水準の維持向上と優秀な学生の確保に向けて、最先端情報の収集とともに、本学の教育研究の成果を積極的に海外へアピールしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	